

平成 27 年度 第 1 回三原市市民協働推進委員会 概要

◇日時：平成 27 年 4 月 21 日（火）午前 10 時～12 時

◇場所：本庁議会棟 3 階 委員会室

◇出席委員：10 名（欠席 4 名）

◇議事内容

◇主な意見（○委員，●事務局）

1 開会

2 協議

（1）住民自治組織を対象とした施策（案）について（別紙 1）

事務局より説明。

- ：具体的施策の事業化の方向が見えてきた。具体的な施策で，例えば④の各種講座の開催で，新聞記事で高齢者がタブレットを使う講座を見て，こういったことができればいいのではないかと思う。町内会でできる人とできない人の差が大きくなると，そのことが町内会の運営を難しくしている現状があるように思う。
- ：新規，改善，継続の表記はなぜ外したのか。
- ：人材の育成に関するリーダー育成塾の開催については，前回の人材養成講座の名称を変えた継続的な事業ではある。パソコンのスキルといった新しいニーズがあるのではないかとということで，表現を変えて具体的施策の取組みにしている。
- ：「知る」「はじめる」「深める」でまとめているが，この中間が必要ではないか。「はじめる」は初歩のところ，「深める」はある程度やっている，その中間に，立ち上げているが動いていないという部分があると思う。「深める」に中間の組織を持っていてもあまり効果的ではない。せっかく良いものを出しても自分たちには関係ないということになってしまうのではないか。
- ：連合町内会向けの「知る」，「はじめる」，「深める」と，そうならないところ向けとに分けたほうがわかりやすのではないか。
- ：町ごとに一つの組織を作ってがんばっているところもある。同じ町内でいろいろな組織，団体を連合にすることはやりやすい。町を小学校区だからと押し付けて一緒にするのは難しいと思う。旧三原市はそういった地域がたくさんある。どこをターゲットにすればいいのかが一番問題になる。
- ：基礎自治組織のデータで，立ち上がっていないところ，立ち上がっているが動いていないところ，立ち上げてしっかりやり始めているところが分かるデータはあるのか。「知る」「はじめる」「深める」という同じ言葉を使っても，それぞれの自治会の属性によって，どこからスタートするか変わってくるので，それぞれの自治会がどの部分を使うのか分かるようにしなければいけない。
- ：「深める」でも地域によって活動の度合いが違う。それぞれの組織に対応した取組みが必要であると考えている。例えば，別紙 1 の場づくりの⑦テーマ別意見交換会では，活動状況の度合いに応じて，集まる団体を決めるといった，組織の状況に合わせた取組みを具体的施策に入れていくべきだと考えている。課題に対応した取組みを提示できるような具体的施策が必要だと考えている。
- ：それを一つの表にするのは大変だと思うが，自分の自治会の特性や課題をチェックできるリストの

ようなものがあって、あなたの自治会に対しては、これとこれをまず始めてみましょうといった道
しるべがないと、この一覧を見られてもうちには関係ないと思われるのではないか。

- ：いろいろな組織があるので、それを仕分けするのは難しいと思う。この表にチェック欄を設けて住
民組織がチェックできるようにしてはどうか。
- ：昨年、広島県が自主防災組織を立ち上げて活動していない団体について、チェックリストをマニ
ュアルにした。自分たちでチェックして、チェックできなかったところを取り組んでくださいとい
うものである。
- ：事務局でそういったチェックリストの事例を把握しているか。
- ：自己分析は必要だと思う。それを見た上で、行政が取組む支援もそれぞれに応じた支援が必要にな
ると思うので、チェックリストを活用していきたい。
- ：いろいろな団体があるので、行政として、どこの自治組織がどれだけ動いているのか把握しておか
ないと、これを決めていくことが難しいと思う。
- ：チェックリストを使ってチェックした結果を協議することが具体的になればいいと思う。住民組織
の目指す姿で、市民からまちづくり協議会へという表があるので、そこに組織づくりのために市は
応援する、地域福祉のためにはこういった支援をするという説明をすれば、そのために町内会・自
治会があると伝わるのではないか。民生委員も住民組織と一緒に活動していかなくてはいけないの
で、そこも含めて入れていけたらいいのではないか。
- ：自治組織もだんだん防災組織が中心になりつつある。隣近所の顔の見え、なんでも言える組織づく
りが自主防災組織の原点であり、力を入れてこられている。少子高齢化で高齢者のみの世帯が増え
ているなかで、そっちのほうが地域で重要視されつつある。地域防災と一緒に考えていかないと、
これからの自治組織は難しいのではないか。

(2) 住民自治組織の目指す姿について（案）（別紙2-1）

事務局より説明。

- ：これまでの意見を聞いていると、「3自治会・町内会などの取組み」でさえままならないという自治
会もあるが、小学校区単位の表でみれば、活動中核組織がないところがそうなのか。それとも基礎
自治会でもしっかりとできているというところもあるのか。
- ：住民組織へのヒアリングでも、町内会の活動はしっかりできているという基礎町内会もあった。
- ：表の白抜きと網掛けの部分は活動中核組織という色分けであれば、もう少し内容によっていろ
んなパターンで色分けができるのではないか。連合町内会でも、地域振興はしっかり取り組んでいる
が、防災はそこまでできていないといったところや、旧3町では地域防災、地域福祉、人材育成ま
でがんばっているところがあると思う。その自治会ごとのカルテのようなものがあると、自分たち
の位置が分かるのではないか。そこを工夫したい。
- ：この表を見るとその町に1校だけ小学校があるところが連合組織を組んでいる。長谷町は沼田と小
坂の2つの小学校区があった。この表でまとめると、同じ町内にいろいろな組織があるところを中
核組織としてまとめていく方向性を出したほうがいいのではないか。それと、チェックリストを作
り、動いているところ、動いていないところが分かればもう一つ方向性が出てくるのではないか。
- ：小学校が統合しているのは、児童数が減ってきて小学校を維持するために適正な範囲にしようと

ている。ところが、小学校区を前提に組織を作るとそれに翻弄される。ここでの小学校区は、概ね平成10年頃といった設定をし、きちんと表現しないと、混乱を招くと思う。

- ：資料2-1を見ると活動中核組織がたくさんのことをし、自治会・町内会が少しのことしかしないようにも見える。しかし、活動中核組織は、一緒にやろうと旗を振る役割で、実行するのは町内会になる。そこを誤解のないように示さなければならないと思う。
- ：別紙1の「知る」「はじめる」は、自治会・町内会に加入しない、あるいは加入していても活動に参加しないということが課題であり、市民一人ひとりに対する問題意識の投げかけではないか。それに対して、「深める」は、組織に対する問題意識ではないかという差があると思う。それも分かるような表現をしたほうがいいと思う。
- ：この表の世帯数は町内会加入世帯数だと思うが、この地域に住んでいる世帯の数はすぐ分かるのか。
- ：住民登録は町単位で集計されるため、町内会の区域ごとの世帯数の把握はしていない。
- ：町ごとの世帯数が分かれば入れてほしい。
- ：町内会単位でできないから中核組織があって、活動していない町内会を引っ張っていく。そのために中核組織は大事である。
- ：地域特性に応じたことを考えていかないといけない。なおかつ、地域力が小さいと思われるところについて、優先的にどのように支援していくか考える必要があると思う。
- ：小学校区について、沼北小学校は統合し3町内会、1自治会となった。そういった地域を連合するのは難しいと思う。小学校区単位という言葉について、沼北小学校はあてはまらないと思う。
- ：少してこ入れすればできるようになるところや、隣同士ですぐ一緒になれそうなところ、歴史的な背景があって連合することが難しいところを地図に落とせないのか。
- ：小坂町は、町単位だが中核組織と同じようなことをやっている
- ：小坂町は、まちづくり協議会に近い活動をされているので、モデル事業的なものができれば、他の町内会でも参考にしてもらえるかと思う。
- ：そういった方向を応援する部分と、一方で活動を続けることが難しくなっているところをどうしていくか、その両方を第2期計画で示さなければいけない。自治会の加入率、高齢化率、事業の取組み率、助成をもらっている率などを示した自治会のマップのようなものができないか。それが難しければ、さきほどのカルテによる自己診断できるものがあれば、判断できるのではないか。
- ：自主防災組織は市内で150団体あるが、活動しているのは60%ぐらいである。自主防災とよく似ているので6割ぐらいは動いているが、残りは活動していないと思う。
- ：活動中核組織になると仕事が増える、又は、基礎の自治会・町内会は楽になるというのはだめなので、役割分担をきちんと入れ、誤解が生まれないようにしないとけない。それから、地域ごとの特性や歴史的な要因や隣の組織との関係や、力が弱いところ強いところがあるという違いが分かるようにできればいいと思う。カルテを診断したうえでプロセスを踏むかもしれない。
- ：住民組織協力費はすべての町内会に出ていると思うが、活動していないところは、ずっとたまっているのではないか。
- ：市からの回覧物の協力費用である。
- ：行政による支援について、市民協働の取組みとして活動中核組織という形でグループにしていくの

であれば、制度のあり方もセットで見直していかないといけない。

- ：ヒアリングでも中核組織を作ると仕事が増えるのではないかという意見が出ていた。中核組織は旗振りが問題になると思う。リーダーがしっかりしていないと中核組織も動かなくなってしまう。
- ：そのリーダーに負担がかかっていくとつぶれてしまうので、やり方を考えなければいけない。
- ：市民を対象にするのか、どの自治会を対象にするのかという整理が必要で、市としてできることなど整理されていない部分があると思う。目指す姿の案も、課題があるので整理が必要だと思う。
- ：自主防災は中核組織よりも小さな単位で活動することを求められており、中核組織でもいいが、町内会などの小さな組織も動いていくという流れがある。町内会を基盤に自主防災組織を立ち上げているところが多く、町内会が動いていないので自主防災組織も動かないということがある。
- ：行政職員が町内会に入ってもらえない。行政職員の町内会に対する考え方はどうなっているのか。
- ：昨年度の第1回委員会で職員アンケート調査結果報告をしたが、活動への参加が少ないとか町内会加入率が低いというご意見をいただいた。特に若い職員の意識や理解が低いという傾向があったので、昨年度の市職員に対する市民協働のまちづくりの研修を市役所に入って3年目までの若い職員を対象に実施した。行政職員となって、地域のコミュニケーションが必要であることを理解してもらうための研修をしていかなければならないと考えている。
- ：それを市民向けに報告されたらいいのではないか。
- ：アンケートに地域コミュニティの行事に参加しているかという設問を入れていただきたい。研修を受けて、市民協働の理解も大事だが、自分の地元で地域活動に参加するということも大事だと思う。

4 その他

事務局より次の点について連絡。

委員募集のための今後の事務手続きを説明。

5 閉会